

平成24年度予算書案(内訳)

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本小児保健協会 (円)

資産取得資産運用益 資産取得資産受取	公益	150,000	資産取得資産受取利息
受取会費 正会員受取会費	公益 法人	22,500,000 22,500,000	(個人会員4343人+団体会員266)×年会費10,000円×1/2、賛助会員13社×50,000円×1/2 (個人会員4343人+団体会員266)×年会費10,000円×1/2、賛助会員13社×50,000円×1/2
事業収益 学術集会	公益	23,727,000	事前登録:1,000,000(10,000円×100名)、2,400,000(8,000円×300名)他 当日登録:2,040,000(12,000円×170名)、3,000,000(10,000円×300名)他 共済事業9,660,000 展示1,113,000 広告掲載料1,029,000 寄付金1,500,000 その他1,985,000
投稿料	公益	3,420,000	機関誌掲載料 機関誌投稿料収入
受講料	公益	2,800,000	小児保健セミナー受講料
受取補助金等 受取民間補助金	公益	450,000	機関誌広告収入
雑収益 雑収益	公益 法人	0 0	
雑収入 雑収入	公益 法人	0 0	

収入合計 75,547,000

事業費 学術集会費	公益	25,727,000	事前準備業務 7,920,000 旅費交通費400,000 通信費140,000 備品・消耗品費350,000 雑役務費2,000,000 資料制作費1,900,000 印刷、制作物費3,130,000 当日運営費 16,100,000 施工費1,100,000 人件費2,100,000 会場関係10,760,000 講師関係費700,000 会場費1,440,000 事後処理費100,000 進行管理費1,500,000 予備費費107,000
会誌発行費	公益	26,000,000	「小児保健研究」年間6冊発行
講師謝礼	公益	1,180,000	テンパーⅡ100,000、電話相談420,000、小児保健セミナー310,000、市民公開セミナー300,000 学校保健50,000
印刷費	公益	1,829,200	幼児健康度700,000、電話相談300,000、小児保健セミナー500,000、市民公開セミナー300,000 学校保健7,200、予防接種22,000
編集委託費		0	
原稿料	公益	100,000	電話相談研修会
調査研究費	公益	300,000	幼児健康度調査
HP経費	公益	630,000	HP保守料52,500円X12
小児保健奨励賞	公益	400,000	研究助成賞100,000円X2、実践活動奨励賞100,000円X2
講演会開催補助金	公益	650,000	地方講演会開催助成金等 13支部×5万円
地区活動補助費	公益	3,900,000	前年度末各県会費受領済み会員数×1,000円
日本小児科連絡協	公益	100,000	日本小児科連絡協議会関係費
人件費	公益	485,000	(公益事業配賦5%)
厚生費	公益	50,000	学術集会6,000、編集委員会5,000、HP保守3,000、乳幼児身体発育3,000、幼児健康度3,000、電話相談6,000、小児保健セミナー3,000、市民公開セミナー3,000、学校保健3,000、予防接種3,000、栄養3,000、小児救急3,000、協会活動奨励3,000、防煙3,000円 (公益事業配賦5%)
役員報酬	公益	100,000	監事2名報酬 (公益事業配賦50%)
通信費	公益	70,000	(公益事業配賦9.7%)
セミナー会場借料	公益	2,060,000	小児保健セミナー1000,000、市民公開セミナー1000,000、栄養30,000、発育30,000円
会議費	公益	1,625,500	編集委員会200,000、乳幼児身体発育115,000、幼児健康度125,000、テンパーⅡ15,000、電話相談215,000、小児保健セミナー300,000、市民公開セミナー50,000、学校保健60,000、予防接種40,000、栄養7,500、発育20,000、チャイルド40,000、小児救急100,000、協会活動奨励40,000、防煙20,000、自動車乗車中70,000、発達障害対応100,000、小児歯科108,000円 (公益事業配賦65.7%)
旅費交通費	公益	3,089,000	学術集会500,000、乳幼児身体発育8,000、幼児健康度100,000、テンパーⅡ30,000、電話相410,000、小児保健セミナー50,000、市民公開セミナー250,000、学校保健149,000、予防接種540,000、チャイルド200,000、小児救急640,000、協会活動奨励100,000、防煙100,000、小児歯科12,000円 (公益事業配賦84.9%)
消耗品費	公益	70,000	乳幼児身体発育5,000、幼児健康度5,000、テンパーⅡ5,000、電話相談10,000、小児保健セミナー5,000、市民公開セミナー5,000、学校保健5,000、予防接種5,000、栄養5,000、小児救急5,000、協会活動奨励5,000、防煙5,000円、自動車5,000円 (公益事業配賦58.3%)
事務用品費	公益	30,000	小児保健セミナー3,000、市民公開セミナー3,000、学校保健3,000、予防接種3,000、栄養3,000、チャイルド3,000、小児救急3,000、協会活動奨励3,000、防煙3,000、自動車乗車中3,000円 (公益事業配賦60%)
備品費	公益	120,000	小児保健セミナー12,000、市民公開セミナー12,000、学校保健12,000、予防接種12,000、栄養12,000、チャイルド12,000、小児救急12,000、協会活動奨励12,000、防煙12,000、自動車乗車中12,000円 (公益事業配賦37.5%)
事務機リース料	公益	300,000	(公益事業配賦33.3%)
関係団体分担費	公益	150,000	関係団体会費等、食育フォーラム100,000円
家賃	公益	1,030,000	(公益事業配賦 15%)
光熱水料費	公益	150,000	(公益事業配賦50%)
修繕費	公益	133,000	(公益事業配賦51.2%)
啓発雑貨製作費	公益	854,000	チャイルドシート検討委員会啓発グッズ
雑費(予備費)	公益	115,007	

事業費支出合計 71,247,707

管理費 選学費		0	
年会費請求費	法人	550,000	
人件費	法人	9,215,000	
厚生費	法人	948,000	
役員報酬	法人	100,000	
会議費	法人	850,000	
印刷費	法人	250,000	トナー、コピー用紙代等
通信費	法人	650,000	
旅費交通費	法人	550,000	
消耗品費	法人	50,000	
事務用品費	法人	20,000	
備品費	法人	200,000	
事務機リース料	法人	600,000	事務機器リース代
家賃	法人	5,810,000	事務所賃賃
光熱水料費支出	法人	150,000	
郵便振込手数料員	法人	150,000	振り込み手数料等
顧問料	法人	370,000	公認会計士
慶弔費	法人	100,000	
修繕費	法人	127,000	
雑費	法人	60,000	

管理費支出合計 20,750,000

事業費支出合計+管理費 91,997,707

収入-支出 -16,450,707

平成24年度予算書案(公益・法人内訳)

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本小児保健協会

収入の部

(単位:円)

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000		150,000
2 会費収入	0		0
会費収入	22,500,000	22,500,000	45,000,000
3 事業収益	0		0
学術集会	23,727,000		23,727,000
投稿料	3,420,000		3,420,000
受講料	2,800,000		2,800,000
4 受取補助金等	0		0
受取民間補助金	450,000		450,000
5 雑収益	0		0
6 雑収入	0		0
雑収入	0		0
収入合計①	53,047,000	22,500,000	75,547,000

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
学術集会費	25,727,000		25,727,000
会誌発行費	26,000,000		26,000,000
講師謝礼	1,180,000		1,180,000
印刷費	1,829,200		1,829,200
原稿料	100,000		100,000
調査研究費	300,000		300,000
HP経費	630,000		630,000
小児保健奨励賞	400,000		400,000
講演会開催補助金	650,000		650,000
地区活動補助費	3,900,000		3,900,000
日本小児科連絡協議会	100,000		100,000
人件費	485,000		485,000
厚生費	50,000		50,000
役員報酬	100,000		100,000
通信費	70,000		70,000
セミナー会場借料	2,060,000		2,060,000
会議費	1,625,500		1,625,500
旅費交通費	3,089,000		3,089,000
消耗品費	70,000		70,000
事務用品費	30,000		30,000
備品費	120,000		120,000
事務機リース料	300,000		300,000
関係団体分担費	150,000		150,000
家賃	1,030,000		1,030,000
光熱水料費	150,000		150,000
修繕費	133,000		133,000
啓発雑貨製作費	854,000		854,000
雑費(予備費)	115,007		115,007

	公益事業会計	法人会計	予算合計
事業費合計	71,247,707	0	71,247,707
2 管理費			
選挙費	0	0	0
年会費請求費	0	550,000	550,000
人件費	0	9,215,000	9,215,000
厚生費	0	948,000	948,000
役員報酬	0	100,000	100,000
会議費	0	850,000	850,000
印刷費	0	250,000	250,000
通信費	0	650,000	650,000
旅費交通費	0	550,000	550,000
消耗品費	0	50,000	50,000
事務用品費	0	20,000	20,000
備品費	0	200,000	200,000
事務機リース料	0	600,000	600,000
家賃	0	5,810,000	5,810,000
光熱水料費支出	0	150,000	150,000
郵便振込手数料負担金	0	150,000	150,000
顧問料	0	370,000	370,000
移行費用	0	0	0
慶弔費	0	100,000	100,000
修繕費	0	127,000	127,000
雑費	0	60,000	60,000
管理費小計	0	20,750,000	20,750,000
事業費＋管理費合計②	71,247,707	20,750,000	91,997,707
事業活動収支差額①－②	-18,200,707	1,750,000	-16,450,707

平成24年度予算書案（前年比）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

日本小児保健協会
（単位:円）

収入の部

	予算額	前年度予算額	増 減
	公益社団法人 初年度	特例社団法人 最終年度	
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	150,000	0
2 会費収入			
会費収入	45,000,000	46,740,000	-1,740,000
3 事業収益			
学術集会	23,727,000	23,035,000	692,000
投稿料	3,420,000	3,420,000	0
受講料	2,800,000	2,800,000	0
4 受取補助金等			
受取民間補助金	450,000	450,000	0
5 雑収益	0	0	0
6 雑収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
収入合計①	75,547,000	76,595,000	-1,048,000

支出の部

	予算額	前年度予算額	増 減
	公益社団法人 初年度	特例社団法人 最終年度	
1 事業費			
学術集会費	25,727,000	24,109,693	1,617,307
会誌発行費	26,000,000	24,050,000	1,950,000
講師謝礼	1,180,000	1,180,000	0
印刷費	1,829,200	1,829,200	0
原稿料	100,000	100,000	0
調査研究費	300,000	300,000	0
HP経費	630,000	630,000	0
小児保健奨励賞	400,000	400,000	0
講演会開催補助金	650,000	650,000	0
地区活動補助費	3,900,000	4,000,000	-100,000
日本小児科連絡協議会	100,000	0	100,000
人件費	485,000	485,000	0
厚生費	50,000	50,000	0
役員報酬	100,000	100,000	0
通信費	70,000	70,000	0
セミナー会場借料	2,060,000	2,000,000	60,000
会議費	1,625,500	3,152,000	-1,526,500
旅費交通費	3,089,000	3,191,000	-102,000
消耗品費	70,000	70,000	0
事務用品費	30,000	30,000	0
備品費	120,000	120,000	0
事務機リース料	300,000	300,000	0
関係団体分担費	150,000	150,000	0
家賃	1,030,000	1,030,000	0
光熱水料費	150,000	150,000	0

	予算額	前年度予算額	増 減
	公益社団法人 初年度	特例社団法人 最終年度	
修繕費	133,000	133,000	0
啓発雑貨製作費	854,000	0	854,000
雑費(予備費)	115,007	115,007	0
事業費合計	71,247,707	68,394,900	2,852,807
2 管理費			
選挙費	0	600,000	-600,000
年会費請求費	550,000	550,000	0
人件費	9,215,000	9,215,000	0
厚生費	948,000	948,000	0
役員報酬	100,000	100,000	0
会議費	850,000	850,000	0
印刷費	250,000	250,000	0
通信費	650,000	650,000	0
旅費交通費	550,000	550,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
事務用品費	20,000	20,000	0
備品費	200,000	680,000	-480,000
事務機リース料	600,000	300,000	300,000
家賃	5,810,000	5,810,000	0
光熱水料費支出	150,000	150,000	0
郵便振込手数料負担金	150,000	500,000	-350,000
顧問料	370,000	367,500	2,500
移行費用	0	1,492,500	-1,492,500
慶弔費	100,000	100,000	0
修繕費	127,000	127,000	0
雑費	60,000	60,000	0
管理費小計	20,750,000	23,370,000	-2,620,000
事業費+管理費合計②	91,997,707	91,764,900	232,807
事業活動収支差額①-②	-16,450,707	-15,169,900	-1,280,807

平成24年度事業計画書（案）

公益社団法人 日本小児保健協会

〔目 的〕

小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

〔事 業〕

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）

〔個別の事業〕

ア 学術集会に関すること

1 学術集会開催

日時：（期間） 平成24年9月27日～29日

会場： 岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム

イ 機関誌及び図書などの刊行に関すること

1 「小児保健研究」第71巻3号～第72巻2号発行

対象者： 機関誌は発行時会員に配布する5,000部発行
発行部数の10%を関係者に謹呈する
年間6号発行（奇数月の月末）

2 ホームページより情報発信

ウ 学術的調査研究に関すること

1 平成22年度乳幼児身体発育調査分析報告

- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会担当
- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行うため、委員会を年2回開催する

2 平成22年度幼児健康度調査

平成22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のため情報発信する。
委員会を年3～4回開催。平成24年度は情報を整理し、書籍を出版する
（編集委員会を年4～5回開催）

エ 研修に関すること

1 DENVERⅡ 乳幼児発達判定法技術養成講習会

DENVERⅡの理論講演、実技グループワーク

平成24年6月2日東京、平成24年9月27日岡山 年間2回開催

2 平成24年度小児救急電話相談員研修会基礎コース

基礎コースは、毎年学会の開催に合わせて各地で開催する。

電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修、電話相談

の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料の提供。
参加見込み数100人(会員20人、非会員80人)
平成24年9月27日 岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム

3 平成24年度小児救急電話相談員研修会実践コース

前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

1日目—自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞きなおしながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。

2日目—医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。相談者の自己決定を促す技術を理解する。相談をまとめる技術を理解する。

参加者：30人(会員10人、非会員20人)

参加費：15,000円

日時(期間)：平成24年11月23日・24日

場所：日本子ども家庭総合研究所(東京)

オ 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動に関すること

1 平成24年度第29回小児保健セミナー開催

最新の小児保健を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発を行う。

平成24年度は「医療的ケアの必要な子どもへの支援」と題し、眼科、耳鼻科、整形外科、皮膚科、地域小児歯科保健の最新小児保健情報を発信する。

参加費(5,000円～12,000円)有料、先着300名

対象者：会員非会員いずれも参加可

日時(期間)：平成24年6月17日

場所：ベルサール九段ホール(東京都千代田区)

2 平成24年度市民公開セミナー開催

最新の小児保健を発信し、小児保健担当者資質向上のみならず一般市民に小児保健知識の啓発をおこなう。

内容：「発達障害の思春期」

方法：参加費無料、受付人数(定員：未定)

日時(期間)：平成24年10月28日

場所：メルパルク京都

3 委員会事業

(1) 小児救急電話相談員研修会の開催計画等の検討

委員会は年4回開催 (小児救急の社会的サポートに関する検討委員会)

(2) チャイルドシートの正しい使用の啓発事業

自動車乗車中の子どもの安全のためチャイルドシートの正しい使用率をアップする方策を議論し実践する。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グッズの作成、配布。(チャイルドシート検討委員会)

(3) 学校保健啓発事業

学校保健や幼児保健に関する討議を行い、実践を目指す。

毎月1回第3火曜日、委員会を開催。年間1回小児保健領域の講演会を行う。

講演会内容のサマリーを「小児保健研究」に掲載し、啓発事業を行う。HPにも掲載する。
参加費無料。先着30名（学校保健委員会）

- (4) 予防接種・感染症情報の発信
予防接種と感染症の最新情報をHPや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターに
記事掲載（予防接種・感染症委員会）

4 日本小児科連絡協議会合同委員会活動

- (1) 「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす。
日本小児科学会および日本小児科医会と連携し、合同委員会の形で子どもをタバコの害
から守るため、シンボルマークの活用を各団体及び市区町村に呼び掛けている。
（子どもをタバコの害から守る合同委員会）
- (2) 自動車乗車中の子どもの安全推進活動
チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
自動車乗車中の子どもの安全のためチャイルドシートの正しい使用率をアップする方策。
を議論し実践する。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グ
ッズの作成、配布。（自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会）
- (3) 発達障害対策事業
発達障害児を支援する専門家への情報提供
発達障害をテーマに市民公開セミナーを開催する
（発達障害への対応委員会）
- (4) 小児の口腔の問題につき歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連
の保健のため啓発活動を行う。年6回委員会を開催
（小児科と小児歯科の保健検討委員会）
- (5) 子どもの食育を考えるフォーラム
子どもの食育を考えるフォーラム開催計画検討
年1回開催（栄養委員会）

5 協会活動助成

- 研究助成、実践活動助成金、都道府県小児保健研修会の振興事業
- ・研究助成賞は、優秀論文を選考委員会が選考し学術集会で表彰する。賞金100,000
円×2人
 - ・実践活動助成金は、小児保健活動振興のため、各地方協会会長または理事からの
推薦に対し選考委員会で決定、学術集会で表彰する。賞金100,000円×2人
 - ・各地方協会会長の申請に基づき50,000円を限度額として支出する。規程に従って施
行する。6月募集7月選考9月表彰

6 震災対策事業

目的:被災した小児に対する支援

- 1) 小児の心のケアのための人材育成研修会・講演会開催
- 2) 小児を中心とした医薬品や調製粉乳など生活必需品支援物資配給
- 3) 復興資金の寄付

第3回日本小児保健協会主催 公開セミナー

テーマ「発達障害の支援—思春期を生きる」

日時 10月28日（日） 10時から16時

場所 メルパルク京都

A) 基調講演（60分）10:00～11:00

『ええやん ちがっても ～思春期の課題と包括的支援～』

担当：亀岡智美（兵庫県こころのケアセンター副センター長兼研究部長、児童精神科医）

思春期症例の抱える課題とその背景、更に必要な支援について、概括的な内容をお話頂きます。

B) 教育講演（各40分）11:00～12:20

1) 『発達障害と非行との関わりについて』

担当：定本ゆきこ（京都児童鑑別所 法務技官、児童精神科医）

発達障害と行動障害（反抗挑戦性障害・行為障害・触法行為等）との関係性についてお話し頂きます。

2) 『発達障害の思春期課題：ソーシャルスキルトレーニングを含めて』

担当：平岩幹男（Rabbit Developmental Research 代表、小児科医）

休憩 12:20～13:00

C) 具体的支援について（30分・60分）13:00～14:30

発達障害の特性から派生した思春期・青年期の適応行動上の課題について具体的支援の実践報告をして頂きます。

1) 『高等教育のあり方について—思春期の学校生活を支える—』（30分）

担当：藤井茂樹（滋賀医科大学小児科学講座客員准教授

前国立特別支援教育総合研究所統括研究員）

2) 『発達障害のある人に対する就労支援について』（60分）

担当：梅永雄二（宇都宮大学教育学部 特別支援教育専攻教授）

休憩 14:30～14:45

D) 思春期症例提示（15分）14:45～15:00

担当：阪上由子（滋賀医科大学小児科）

滋賀医大小児科発達外来における思春期症例の自験例を提示し、総合討論に繋げて頂きます。

F) 総合討論、質疑応答（60分）15:00～16:00（座長 岡田真子）

パネリスト：亀岡・定本・平岩・藤井・梅永

各分野の専門職の先生方にて、思春期症例の支援に結びつくテーマで討論して頂きます。

平成24年度 理事候補者一覧

ブロック	理事数	1	2	3	4	5	6
北海道	1	堤 裕幸					
東北	2	土屋 滋	鈴木順造				
関東	10	五十嵐 隆	岩田 敏	衛藤 隆	岡田 知雄	加藤 忠明	加藤 則子
		佐藤 清二	高橋 孝雄	平岩 幹男	前田 美穂		
北陸	1	関 秀俊					
中部	2	大西 文子	山崎 嘉久				
近畿	4	岡本 伸彦	金子 一成	竹内 義博	服部 益治		
中国	2	小田 慈	林 隆				
四国	1	伊藤 進					
九州・沖縄	2	泉 達郎	松石 豊次郎				